



「法令アラート」をご利用中のお客様へ

# 法令アラートセンター の強化ポイント

～法改正の調査をより確実・効率的に～

---

2023.11

Westlaw Japan

# 5つの改良エリア

「法令アラートセンター」は、法改正調査をより確実に効率的に行っていただけるよう、5つのエリアで「法令アラート」から大幅な改良を行いました。



## 1. 改正の調べやすさ

アラートメールに加えて、**部署単位のWeb画面でも改正をチェック**できるようになりました。Webでは関連資料の確認もスムーズで、**改正内容をスピーディーに把握**することができます。

アラートメールもカラー化とレイアウト改良により視認性を大幅に高めています。さらに、監視法令の改正に関連する**解説記事の収録がアラートで通知**されるなど、多岐に渡って法改正の調べやすさを高めています。



## 2. データ活用

通知されたアラートをダウンロードできるようになりました。また、法令カレンダー（公布日順／施行日順）をダウンロードしたり、対応状況（ステータス）をダウンロードするなど、**多様なダウンロード機能**を備えています。定期的にデータをダウンロードして**対応の抜け・漏れをチェック**するなど、**コンプライアンスの確実化**にお役立ていただけます。



## 3. 対応状況の記録（ステータス機能）

部署単位のWeb画面に表示された改正情報に対して、**その場で対応状況（ステータス）を記録**することができます。改正情報の確認と、対応状況の記録が一元化され、**改正対応の確実化と管理の効率化**を実現することができます。



## 4. 監視法令の設定のしやすさ

各部署の監視法令は、**個別指定の法令、下位法令、法分野、すべての新法などを自由に組み合わせ**て設定することが可能となりました。**必要な法令をしっかりとカバーしながら、不要な改正情報（ノイズ）を減らす**ことができ、**改正チェックの確実化と効率化**に繋がります。

監視法令を簡単に登録することができる専用画面も新たに加わりました。



## 5. グループとアドレスの設定のしやすさ

お客様の組織構造や各部署の業務内容に応じて、**柔軟に監視体制を組むことができる**ように、登録単位を見直しました。また、簡単にグループ・アドレスのメンテナンスができる画面を新たに追加するなど、メンテナンス性も改良しています。**設定の柔軟さとメンテナンス性の良さも、改正チェックの確実化と効率化に寄与**します。



## 安心のサポート体制

弊社サポート部門が、法令アラートセンターへの移行と利活用促進を全面的にサポートいたします。

また、法令アラートセンターのヘルプサイトを新たに開設し、ヘルプコンテンツやマニュアル類も充実しています。

# 比較表

5つの改良エリアに、多岐にわたる新機能と機能改良を登載しています。

	法令アラートセンター	法令アラート	詳細ページ
 1. 改正の調べやすさ			
★ 部署単位のWeb画面で改正を確認	○	×	<a href="#">5~7</a>
部署単位の法令カレンダー	○	△	<a href="#">8</a>
見やすくなったアラートメール	○	△	<a href="#">9</a>
★ 解説記事の収録をお知らせ	○	×	<a href="#">10</a>
 2. データ活用			
強化されたダウンロード機能	○	△	<a href="#">12</a>
 3. 対応状況の記録			
★ 部署単位で対応状況を記録(ステータス機能)	○	×	<a href="#">14</a>

★印は新機能です。

「法令アラート」欄の△印は、「法令アラート」にベースとなる機能があり、法令アラートセンターで大幅に改良されたものです。

	法令アラートセンター	法令アラート	詳細ページ
 4. 監視法令の設定しやすさ			
下位法令の監視の改良	○	△	<a href="#">16</a>
★ すべての新法の監視	○	×	<a href="#">17</a>
法分野(新法令体系)の監視の改良	○	△	<a href="#">18</a>
★ 業務・業種別法令集(基本法令パック)	○	×	<a href="#">19</a>
「1アラートあたり」の制限を撤廃	○	△	<a href="#">20</a>
★ 監視法令を簡単・スピーディーに登録	○	×	<a href="#">21</a>
 5. グループ・アドレスの設定しやすさ			
★ グループ数無制限	○	×	<a href="#">23</a>
★ ユーザー部署による自主的管理(グループ編集者機能)	○	×	<a href="#">24</a>
★ グループ・アドレスをWeb画面からメンテナンス	○	×	<a href="#">25</a>
★ 設定のバックアップ・復元	○	×	<a href="#">26</a>



# 1. 改正の調べやすさ

## 1. 改正の調べやすさ > 部署単位のWeb画面で改正を確認(1)

# 各部署が必要とする改正情報を柔軟に配信

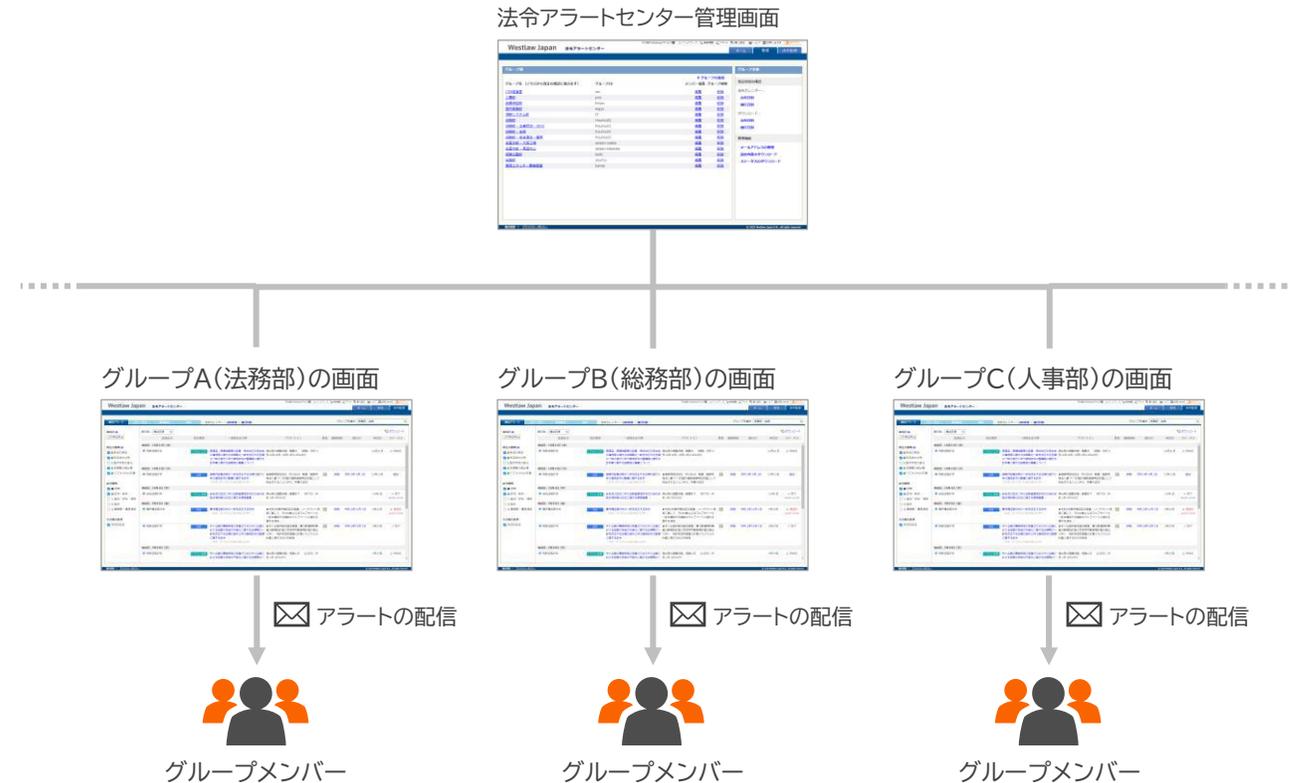
法令アラートセンターでは、「グループ」という単位でアラートの配信先メールアドレスや監視法令等の設定を行います。

それぞれの「グループ」単位でアラートメールが配信されるほか、グループ単位でWeb画面が作成され、Web画面でも改正を確認することができます。

グループは部署単位で作ることが一般的ですが、お客様の組織体制や業務内容に合わせて自由な単位で作ることが可能です(\*)。各部署のニーズに柔軟に対応する配信は、確実な改正チェックに繋がります。

\* IP契約、IP代替ID契約ではグループ数に上限がありません。

\* 登録可能なメールアドレス数はプランにより変動します。



## 1. 改正の調べやすさ &gt; 部署単位のWeb画面で改正を確認(2)

## 各部署(グループ)の画面で素早く改正をチェック

Web画面では、最近の改正が見やすく一覧表示されます。メールを一つずつ確認する手間を省くことができるため、効率的なチェックが可能です。アラートの種類や検出時期を変更することも可能です。

グループのWeb画面

1 検出時期、改正の種類、法令の種類等で絞り込むことが可能です。

2 改正情報は見やすく整理されます。改正の種類別に色分けされたラベルにより、どのような改正があったのかを一目で把握することができます。

監視法令	改正種別	一部改正法令等	アウトライン	新旧	関連情報	施行日	検出日	ステータス
● 建物の区分所有等に関する法律	改正	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律 (令和 3年 5月19日法律第37号)	◆デジタル改革関連法：(1)集会招集等の各手続について、電磁的方法によることを可能に (2)集会の議事録への押印義務を廃止	詳細	令和 3年 9月 1日	5月26日		対応中
● 抵当証券法	改正	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律 (令和 3年 5月19日法律第37号)	◆デジタル改革関連法：抵当証券の交付申請書について、申請人による押印を廃止	詳細	令和 3年 9月 1日	5月26日		未対応 2021年10月20日
● 民法	改正	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律 (令和 3年 5月19日法律第37号)	◆デジタル改革関連法：(1)受取証書について、書面の交付に代わり電磁的記録による提供を可能に (2)外国に在る日本人の公正証書や秘密証書について、遺言者及び証人による押印を廃止	詳細	令和 3年 9月 1日	5月26日		完了
● 登録免許税法	法律案 変更	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案 (第204回国会 閣法51号)	検出時の審議状況：成立 (審議状態変更日：令和 3年 5月19日)	詳細		5月22日		追加
● 租税特別措置法施行規則	改正	法人税法施行規則の一部を改正する省令 (令和 3年 4月15日財務省令第42号)	◆【形式的改正】条項ずれに対応するための形式的な改正	詳細	令和 3年 4月 15日	5月21日		追加

# 1. 改正の調べやすさ > 部署単位のWeb画面で改正を確認(3)

# 関連資料が整理され、改正内容を確認する負担を軽減

Web画面では、資料が見やすく整理され、素早く改正内容を把握することができます。調査効率に優れるため、本来の仕事により多くの時間を使うことが可能となります。

## グループのWeb画面



This block contains four screenshots illustrating the depth of information available:
 

- 法律案 (Law Bill):** Shows the full text of a bill with a callout bubble stating: 「概要」は図表を交えてポイントが簡潔に整理されており大変便利です。(The summary is neatly organized with key points and charts, making it very convenient.)
- パブリックコメント(政令以下に付属) (Public Comments):** Displays a list of comments on a specific regulation.
- 改正のあらし(法律と政令に付属) (Summary of Amendments):** Provides a concise overview of the changes.
- 解説記事(オプションコンテンツ) (Explanatory Article):** Offers detailed analysis and context for the legal changes.

概略を知りたい

改正箇所を知りたい

## アウトライン(概略)

◆デジタル改革関連法：(1)受取証明書について、書面の交付に代わり電磁的記録による提供を可能に(2)外国に在る日本人の公正証書や秘密証書について、遺言者及び証人による押印を廃止

## 新旧対照表

改正前	改正後
<p><b>【受取証明書の交付】</b> 受取証明書を交付するときは、申請書に添付する書面に記載された事項に照らし、書面を交付するものとする。</p>	<p><b>【受取証明書の交付】</b> 受取証明書を交付するときは、申請書に添付する書面に記載された事項に照らし、書面又は電磁的記録による提供を可能とするものとする。</p>
<p><b>【外国に在る日本人の公正証書の交付】</b> 公正証書を交付するときは、公正証書に添付する書面に記載された事項に照らし、書面を交付するものとする。</p>	<p><b>【外国に在る日本人の公正証書の交付】</b> 公正証書を交付するときは、公正証書に添付する書面に記載された事項に照らし、書面又は電磁的記録による提供を可能とするものとする。</p>

## 1. 改正の調べやすさ &gt; 部署単位の法令カレンダー

## 改正された(される)法令を部署(グループ)単位でカレンダー表示

各部署(グループ)のWeb画面から法令カレンダーに遷移すると、法令カレンダーがその部署の監視法令に自動的に絞り込まれ、部署単位の法令カレンダーとなります。その部署に関する法令の改正を月単位で確認でき、対応忘れの防止に役立ちます。

グループのWeb画面

Westlaw Japan 法令アラートセンター

ホーム 管理 法令監視

輸出アラート スタークス 監視法令 改正 法令カレンダー 公布日別 施行日別 グループを選択 洗滌部・全般

表示日: 輸出日別

監視法令 改正種別 一部改正法令等 アウトライン

輸出日: 5月26日(水)

改正の種類

- 新法の制定
- 改正法の公布
- 施行予定の変化
- 法律案の提出等
- パブコメの公示等

法令種別

- 法律
- 政令・勅令
- 省令・府令・規則
- 告示
- 最高裁・議院規則

その他の条件

- 形式的改正

輸出日: 5月22日(土)

輸出日: 5月21日(金)

Westlaw JAPAN

ホーム 判例 法令 審決等 書籍/雑誌 文献情報 ニュース記事 出版社別

文字サイズ 小 中 大

ホーム > 法令カレンダー (施行日別)

条件検索 新法令体系 索引検索 法令カレンダー

施行日 令和2年(2020年) 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

憲法・法律 政令・勅令 省令・府令・規則 告示 最高裁・議院規則 新法 新法

法令アラートセンター

法令アラートの監視法令のみ表示 グループを選択

施行日	新法および被改正法	改正条	改正法
1日	消防法施行規則第三十一条の六第七項第六号の期間を定める件の一部を改正する件 【題名改正】	条一覽 消防法施行規則第三十一条の六第七項第六号の期間を定める件の一部を改正する件 (令和2年10月1日消防庁告示第12号)	
1日	消防法施行規則第四条の二の四第五項第六号の規定に基づく期間	条一覽 消防法施行規則第四条の二の四第五項第六号の規定に基づき、同号の期間を定める件の一部を改正する件 (令和2年10月1日消防庁告示第13号)	
1日	消防法施行規則第五十一条の十二第四項第六号の規定に基づき、同号の期間を定める件	条一覽 消防法施行規則第五十一条の十二第四項第六号の規定に基づき、同号の期間を定める件の一部を改正する件 (令和2年10月1日消防庁告示第14号)	
1日	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律に基づく設備整備計画の認定等に関する省令	条一覽 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律に基づく設備整備計画の認定等に関する省令の一部を改正する省令 (令和2年10月26日農林水産省・環境省令第1号)	
5日	無線設備規則	条一覽 無線設備規則の一部を改正する省令 (令和2年11月5日総務省令第100号)	
16日	特許法による重証の手續等に関する規則 <施行日未確定>		(新規制定)
26日	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 <施行日未確定>	条一覽 道路法等の一部を改正する法律 (令和2年5月27日法律第31号)	
26日	道路法 <施行日未確定>	条一覽 道路法等の一部を改正する法律 (令和2年5月27日法律第31号)	

その部署(グループ)の監視法令に自動的に絞り込み

法令カレンダー

## 1. 改正の調べやすさ &gt; 見やすくなったアラートメール

## アラートメールの視認性を改良。毎日の改正チェックの負担を軽減

アラートメールは、改正の種類別のカラーラベルを追加するとともに、レイアウトの調整を行いました。

カラーラベルとアウトライン(数行の概略)によって、どのような改正があったのかを一目で把握することができ、毎日の改正チェックの負担を軽減します。

※本メールには送信しませんでした。

[「法改正 - 全案」の改正状況をWebで確認](#)

配信日: 2021年5月26日  
 検出法令数: 6

司法書士法施行令 昭和53年12月1日政令第97号

案件名: [特定都市河川の水質改善対策法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する省令案](#)、[特定都市河川の水質改善対策法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令案に関する意見募集](#)について  
 パブコメ 公開 検出時の募集状態: 募集中 (期間: 令和3年5月22日~令和3年6月21日)

出入国管理及び難民認定法 昭和26年10月4日政令第91号

法律案名: [少年法等の一部を改正する法律案](#) 第204回国会 提出日: 令和3年2月19日 閣議 35号  
 法律案 変更 検出時の募集状態: 成立 (変更日: 令和3年5月21日)

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 平成11年7月30日法律第117号

改正法: [デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律](#) 令和3年5月19日法律第37号 [新旧対照表](#) [あらまし](#) [法律案](#)  
 ◆デジタル改革関連法:(1)受取証書について、書面の交付に代わり電磁的記録による提供を可能に (2)外国に在る日本人の公正証書や秘密証書について、遺言者及び証人による押印を廃止  
 改正 施行日: [令和3年5月18日までに](#)

民法 明治29年4月27日法律第89号

改正法: [デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律](#) 令和3年5月19日法律第37号 [新旧対照表](#) [あらまし](#) [法律案](#)  
 ◆デジタル改革関連法:(1)受取証書について、書面の交付に代わり電磁的記録による提供を可能に (2)外国に在る日本人の公正証書や秘密証書について、遺言者及び証人による押印を廃止  
 改正 施行日: [令和3年9月1日\(！\)](#)

無線局運用規則 昭和25年11月30日電波監理委員会規則第17号

案件名: [無線局運用規則の一部を改正する省令案に係る意見募集](#)  
 パブコメ 変更 検出時の募集状態: 募集終了 (終了日: 令和3年5月25日)

預貯金等の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律 令和3年5月19日法律第89号

[あらまし](#) [法律案](#)  
 ◆預貯金等の意思に基づくマイナンバーの利用による預貯金口座の管理に関する制度及び災害時・相續時に預貯金者又はその相続人の求めに応じて預金保険機構が口座に関する情報を提供する制度について定めるもの  
 新規制定 施行日: [令和3年5月18日までに](#)

## 民法 明治29年4月27日法律第89号

改正法: [デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律](#) 令和3年5月19日法律第37号 [新旧対照表](#) [あらまし](#) [法律案](#)

◆デジタル改革関連法:(1)受取証書について、書面の交付に代わり電磁的記録による提供を可能に (2)外国に在る日本人の公正証書や秘密証書について、遺言者及び証人による押印を廃止

改正 施行日: [令和3年9月1日\(！\)](#)

アウトライン (数行の概略)

改正の種類を示すカラーラベル

## 無線局運用規則 昭和25年11月30日電波監理委員会規則第17号

案件名: [無線局運用規則の一部を改正する省令案に係る意見募集](#)

[パブコメ](#) 変更 検出時の募集状態: 募集終了 (終了日: 令和3年5月25日)

## 1. 改正の調べやすさ &gt; 解説記事の収録をお知らせ

## 信頼できる解説記事を自動的にキャッチ

各部署(グループ)の監視法令の改正に関する解説記事が収録されたときに、アラートメールを受け取ることができます。解説記事を検索することなく、自動的に通知されるため、調査の効率化と内容理解に役立ちます。

## アラートメール

民法 明治 29 年 4 月 27 日法律第 89 号

改正法: [民法等の一部を改正する法律](#) 令和 4 年 12 月 16 日法律第 102 号

解説: **【論説】民法等の一部を改正する法律(親子法制の見直し)の概要(下)**

執筆者: 佐藤隆幸 / 古谷真良 / 砂山博之 / 濱岡恭平 / 水谷遥香

**解説記事** NBL 1243 号 42 頁 発行日: 令和 5 年 6 月 1 日

本機能に対応している雑誌は、NBL、資料版商事法務、旬刊商事法務、ジュリスト、法学教室です。



Westlaw Japan

ホーム > 文書

1243号 発行日: 令和 5 年 6 月 1 日

目次

- 示) およびその運用基準の解説
- 【論説】「事業性に着目した融資実態を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」の議論の概要
- 【論説】民法等の一部を改正する法律(親子法制の見直し)の概要(下)
- 法制審議会便り 担保法制部会 第32回会議
- 【論説】米国における法律業界の構造改革とリーガルテック・法務DX(上) — 統合型リーガルサービスへの希求とわが国企業法務への示唆
- 【論説】システム開発(パッケージ開発)対応の要点 — 近時の紛争事例を踏まえて
- 【連載】GDPRの最新動向(第2回) 適法な越境移転の方法(1) — 新SCCおよび補完的措置
- 【連載】知財を強みとする法務パーソンのための実務ポイント 第3回 知財×独禁法 知財財産権と独占禁止法の一共同研究開発・ライセンス契約
- 【連載】「決済」と「債権」を考える 第2回 多数当事者が関係する決済サービス 契約審判当事者のためのアドバンス仲裁条項 第5回 仲裁費用の分担に関する規定
- 【連載】Legal Analysis 第86回 弁護士がテレビ番組で弁護士懲戒請求を呼び

本文

【論説】民法等の一部を改正する法律(親子法制の見直し)の概要(下)

佐藤隆幸(法務省民事局参事官) / 古谷真良(内閣府大臣官房公益法人行政担当室企画官(前法務省民事局民事法制企画官)) / 砂山博之(さいたま地方検察庁検事(前法務省民事局付)) / 濱岡恭平(札幌地方裁判所判事(前法務省民事局付)) / 水谷遥香(法務省民事局付)

NBL 1243号 42頁 発行日: 令和 5 年 6 月 1 日

PDFを別ウィンドウで開く

Article

論説

民法等の一部を改正する法律(親子法制の見直し)の概要(下)

法務省民事局参事官 内閣府大臣官房公益法人行政担当室企画官(前法務省民事局民事法制企画官) さいたま地方検察庁検事(前法務省民事局付)

© 2023 Westlaw Japan K.K. all rights reserved



## 2. データ活用

## 2. データ活用 &gt; 強化されたダウンロード機能

## ダウンロードしたデータをチェックして監視漏れ・対応漏れを防止

	ダウンロードの種類	説明	メリット・使い方	
新機能	検出されたアラート	各部署(グループ)の画面から、検出アラートをダウンロードすることが可能です。※	従来はダウンロードすることができなかったパブリックコメントや法律案のアラートもダウンロード可能です。定期的にexcel等でチェックして対応の抜け・漏れ防止や、改正の早期把握に活かすことが可能です。	
	公布日/施行日別 法令カレンダー (各部署)	各部署(グループ)で絞り込まれた法令カレンダーをダウンロードして、各部署の監視法令を公布日/施行日別でダウンロードすることが可能です。この機能は、「法令アラート」の改正状況一覧ダウンロード機能に相当する機能です。	各部署が監視する法令の改正を、公布または施行月別にダウンロードして、対応漏れが無いかチェックすることができます。	
新機能	公布日/施行日別 法令カレンダー (全法令)	法令アラートセンターで監視していない法令も含めた、全ての収録法令を公布日/施行日別でダウンロードすることができます。	監視していない法令もダウンロードされることから、監視法令の抜け・漏れを見つけることに役立ちます。	
新機能	対応状況(ステータス)	各部署(グループ)のWeb画面に記録されたステータス情報をダウンロードすることができます。	管理者は、すべてのグループのステータスを一括ダウンロードして、各部署の対応状況をチェックしたり、レポートとして使うことが可能です。対応の抜け・漏れ防止につながります。	
	各種設定	各部署(グループ)の監視法令やアラート配信タイミング等の設定情報をダウンロードすることが可能です。管理者はすべてのグループの一括ダウンロードも可能です。	各部署(グループ)の監視法令をダウンロードしてチェックすることで、監視体制の点検・見直しに活用することができます。	

※ ダウンロード可能なアラートの種類には制約がございます。また、Web画面の絞り込み状態や、最新の監視法令が反映されたデータがダウンロードされるため、メールで通知されたアラートとは一致しないケースがございます。



### 3. 対応状況の記録

### 3. 対応状況の記録 > 部署単位で対応状況を記録(ステータス機能)

## 各部署(グループ)の対応状況を一元管理

各部署(グループ)のWeb画面に表示された改正情報に対して、その場で対応状況(ステータス)を記録することができます。改正情報の確認と、対応状況の記録が一元化され、改正対応の確実化と管理の効率化を実現することができます。

**Westlaw Japan 法令アラートセンター**

検索履歴 | ブックマーク | 検索履歴 | アラート | 個人設定 | ヘルプ | お問い合わせ | ログアウト

ホーム | 管理 | 法令監視

検出アラート | **1 ステータス** | 監視法令 | 設定 | 法令カレンダー: 公布日別 | 施行日別 | グループを選択: 法務部 | ダウンロード

**ステータス**

- スターマーク: ★
- スターマーク: ☆
- 対応要否: 必要
- 対応要否: 不要
- 対応要否: 参考
- 対応状況: △ 未対応
- 対応状況: ○ 対応中
- 対応状況: ✓ 完了

対応完了予定日: [ ] から [ ] まで

ステータス更新日: [ ] から [ ] まで

公布日: [ ] から [ ] まで

法令	改正法令等	☆	対応要否	対応完了予定日	対応状況	ステータス更新日	削除
● 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則 (昭和41年 7月21日労働省令第23号)	雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令 (令和 4年 6月10日厚生労働省令第93号) [ ]	★	不要	2022年7月29日	○ 対応中	2022年6月22日	削除
● 労働金庫法 (昭和28年 8月17日法律第227号)	安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律 (令和 4年 6月10日法律第61号) [ ]	★	不要	2022年6月1日	△ 未対応	2022年6月22日	削除
● 四アルキル鉛中毒予防規則 (昭和47年 9月30日労働省令第38号)	労働安全衛生規則等の一部を改正する省令 (令和 4年 5月31日厚生労働省令第91号) [ ]	☆	参考		△ 未対応	2022年6月22日	削除
● 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令 (平成27年10月28日厚生労働省令第162号)	雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令 (令和 4年 6月10日厚生労働省令第93号) [ ]	★	必要		○ 対応中	2022年6月22日	削除
● 社会保険労務士法施行規則 (昭和43年11月28日厚生労働省令第1号)	雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令 (令和 4年 6月10日厚生労働省令第93号) [ ]	☆	必要	2022年6月1日	△ 未対応	2022年6月22日	削除
● 職業安定法施行令 (昭和28年 8月31日政令第242号)	雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 (令和 4年 6月10日政令第212号) [ ]	★	必要		✓ 完了	2022年6月22日	削除
● 職業安定法施行規則 (昭和22年12月29日労働省令第12号)	雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令 (令和 4年 6月10日厚生労働省令第93号) [ ]	★	必要		✓ 完了	2022年6月22日	削除
● 職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業者を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等がその責務等に関して適切に対処するための指針 (平成11年11月17日労働省告示第141号)	職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業者を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報の取扱い、職業紹介事業者の責務、募集内容の的確な表示、労働者の募集を行う者等の責務、労働者供給事業者の責務等に関して適切に対処する	★	必要		✓ 完了	2022年6月22日	削除

動作環境 | プライバシーポリシー | © 2022 Westlaw Japan K.K., all rights reserved.

#### 1 画面左側

ステータスの登録内容から、画面右側に表示する内容を絞り込むことができます。

#### 2 画面右側

次のステータスを記録することができます。

- ・★マーク(用途自由)
- ・対応の要否(必要・不要・参考)
- ・対応完了予定日
- ・対応状況(未対応・対応中・完了)



## 4. 監視法令の設定しやすさ

## 4. 監視法令の設定しやすさ &gt; 下位法令の監視の改良

# 下位法令の監視を簡単に調整

法令アラートセンターでは、グループの監視法令設定画面でチェックボックスを選択するだけで、そのグループが監視しているすべての「法律」の下位法令が監視対象となります。

1つの部署で下位法令まで監視したい分野と、「法律」だけで十分な分野が分かれる場合、それぞれ別のグループとすることで、部署の中で下位法令の監視の有無を調整することができます。



Westlaw Japan 法令アラートセンター

その他のWestlawサービス | ブックマーク | 検索履歴 | アラート | 個人設定 | ヘルプ・お問い合わせ | ログアウト

ホーム | 管理 | 法令監視

検出アラート | ステータス | **監視法令** | 設定 | 法令カレンダー: 公布日別 | 施行日別 | グループを選択: 都市開発事業本部 (下位法令あり)

[監視法令を追加する](#) | [設定内容のダウンロード](#)

すべての新規制定法令を通知する |  下位法令を監視する (個別指定の法律のみ)

● 法律 ● 政令・勅令 ● 省令・府令・規則 ● 告示 ▲ 最高裁・議院規則

指定方法	法令名	法令番号
1 <input type="checkbox"/> 個別指定 (下位法令の監視あり)	● マンションの建替え等の円滑化に関する法律	平成14年 6月19日法律第78号
2 <input type="checkbox"/> 個別指定 (下位法令の監視あり)	● マンションの管理の適正化の推進に関する法律	平成12年12月 8日法律第149号
3 <input type="checkbox"/> 個別指定 (下位法令の監視あり)	● 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律	平成19年 7月 6日法律第112号
4 <input type="checkbox"/> 個別指定 (下位法令の監視あり)	● 公有水面埋立法	大正10年 4月 9日法律第57号

「法令アラート」では…  
下位法令を監視する場合、「1個のアラートに、法律を1個だけ」登録するという制約がありました。このため、例えば10個の法律を下位法令を含めて監視したい場合、「アラート」を10個登録する必要があり、登録可能なアラート数を消費するほか、アラートの登録に時間がかかるなどの不便さがありました。

#### 4. 監視法令の設定しやすさ > すべての新法の監視

## すべての新法の監視が可能に

かねてよりお客様からのご要望が多かった、すべての新法を通知する機能を搭載いたしました。  
設定は簡単で、グループの監視法令設定画面で、すべての新法を通知するチェックボックスを選択するだけです。

Westlaw Japan 法令アラートセンター

その他のWestlawサービス | ブックマーク | 検索履歴 | アラート | 個人設定 | ヘルプ・お問い合わせ | ログアウト

ホーム | 管理 | 法令監視

検出アラート | ステータス | 監視法令 | 設定

法令カレンダー: 公布日別 | 施行日別

グループを選択: 新法

監視法令を追加する

すべての新規制定法令を通知する ⓘ

監視法令が登録されていません。

設定内容のダウンロード

「法令アラート」では…  
すべての新法を監視することはできませんでした。  
法分野を監視している場合、または、法律の下位法令を監視している場合にのみ、その法分野または下位法令に追加された新法が通知されました。

## 4. 監視法令の設定しやすさ &gt; 法分野(新法令体系)の監視の改良

## 各部署の業務に応じて、自由に法分野を選択

ある部署の業務に関係する法令をすべて把握していない場合、法分野は有力な監視方法となります。法令アラートセンターは、法分野の使いやすさを大幅にアップさせました。グループの監視法令に登録することができる法分野の数や階層に制限はありません。その部署の業務に応じて、どの階層でも、何個でも登録することができます。さらに、個別指定の法令を同時に監視対象とすることも可能です。自由で柔軟な設定は、監視漏れの防止に繋がります。

「法令アラート」では…  
法分野を監視する場合は、「1個のアラートに登録することができる法分野は、末端の法分野を1個だけ」という制約がありました。さらに、法分野を登録した場合、同時に個別の法令を登録することはできませんでした。

The screenshot shows the 'Westlaw Japan 法令アラートセンター' interface. The main area is titled '監視法令' (Monitoring Laws). A search bar is at the top. Below it, there are tabs for '検出アラート', 'ステータス', '監視法令', and '設定'. The '監視法令' tab is active. A list of laws is shown, with columns for '指定方法' (Designation Method) and '法令名' (Law Name). A red box highlights the '監視法令を追加する' (Add Monitoring Law) button. A red arrow points to the '法分野' (Law Field) column in the list. A red box also highlights the text '法分野をどの階層でも、何個でも登録可能' (You can register any number of law fields at any level). The detailed view of the 'Law Field' selection process is shown in a separate window, with a red box highlighting the '法分野' (Law Field) column and the '経済法編 > 産業一般 > 通則' (Economic Law > General Industry > General Principles) selection path.

## 4. 監視法令の設定しやすさ > 業務・業種別法令集(基本法令パック)

# 企業のコンプライアンス対策に焦点を当てた法令集を搭載

企業のコンプライアンス対策に焦点を当て、主要な「法律」を分類した「基本法令パック」を新たに登載しました。  
法令アラートセンター導入時の初期設定はもちろん、運用開始後の監視法令の見直しにもご活用ください。  
各分類には基本的な「法律」が収録されています。それらの下位法令を一括で監視対象とすることも可能です。

### カテゴリー

#### ■企業法務

会社  
環境保護  
金融商品取引  
知的財産  
独占禁止・公正取引  
労働  
税務

#### ■業種別

医療・薬務  
運輸・観光業  
金融業  
建設業  
私立学校  
資源エネルギー  
社会福祉  
食品業  
製造業  
電気通信  
IT関係  
農林業  
販売業  
マンション管理業

#### ■災害対策

通則  
防災  
救助  
復興支援

#### 4. 監視法令の設定しやすさ > 「1アラートあたり」の制約を撤廃

## 「漏れ」や「過剰」の無い柔軟な法令選択が可能

各グループの監視法令は、個別指定と法分野を同時に監視対象とするなど、各部署の業務に合致するように柔軟に設定できるようになりました。「漏れ」や「過剰」の無い監視は、改正チェックの効率化と確実化に繋がります。

### グループAの監視法令

- 個別指定の法令と法分野を同時に監視可能

#### 個別指定の法令

- 法令数の上限なし
- 複数の「法律」の下位法令をまとめて監視可能

#### 法分野

- 複数の分野を監視可能
- 中間の階層を選択可能

#### 「法令アラート」では…

1個のアラートに登録できる監視法令に、次のような制限がありました。

- 個別指定の法令を監視する場合、「1個のアラートに法令を300個まで」
- 下位法令を監視する場合は、「1個のアラートに法律を1個だけ」
- 法分野を監視する場合は、「1個のアラートに末端の法分野を1個だけ」
- 1個のアラートに、個別指定、下位法令、法分野のいずれか1種類のみ登録可能

法令アラートセンターは、これらの制約をすべて撤廃いたしました。

## 4. 監視法令の設定しやすさ > 監視法令を簡単・スピーディーに登録

# 簡単・スピーディーに監視法令を登録

各部署(グループ)の監視法令は、専用の画面から簡単・スピーディーに登録することが可能です。  
Excelシートやテキストファイルから、法令名のリストをコピー・ペーストして一括で登録することも可能です。

### 法令名検索



### 基本法令パック



### 法分野



### フリー入力



「法令アラート」では…  
法令のデータベース画面で法令を検索して、検索結果画面から法令を登録するため、法令を一つずつ検索、登録する必要がありました。このため、法令の登録作業に時間がかかりました。



## 5. グループ・アドレスの設定しやすさ

## 5. グループ・アドレスの設定しやすさ &gt; グループ数無制限

## グループ数が無制限だから、柔軟に監視体制を構築可能

IP代替とIP代替ID契約では、登録可能なグループ数に制限がありません。このため、部門、部、課などの部署単位の登録はもちろん、1つの部署で下位法令の監視の有無によりグループを分けるなど、柔軟に監視体制を構築することができます。

## IP契約、IP代替ID契約

登録可能なグループ数に制限がありません。

法令アラートセンター管理画面



グループA(法務部)の画面



✉ アラートの配信



グループメンバー

グループB(総務部)の画面



✉ アラートの配信



グループメンバー

グループC(人事部)の画面



✉ アラートの配信



グループメンバー

## ID契約

契約により1個または2個のグループを登録可能。

法令アラートセンター管理画面



グループAの画面



✉ アラートの配信



グループメンバー

## 5. グループ・アドレスの設定しやすさ > ユーザー部署による自主的管理(グループ編集者機能)

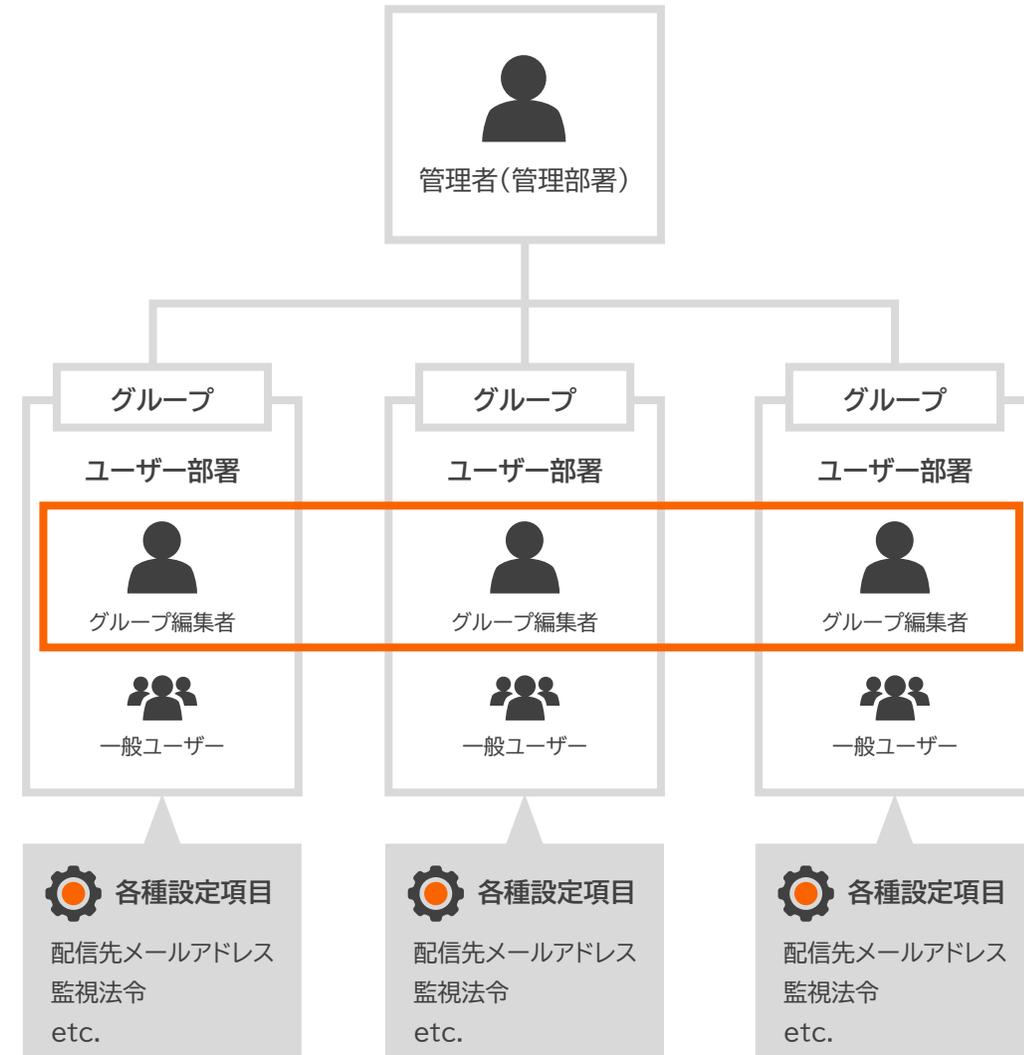
# 自部署だけを編集できる「グループ編集者」で分散管理が可能

新たに、自部署だけを編集することができる「グループ編集者」機能が追加されました。

「グループ編集者」とは、各グループの設定やステータスを編集することができる人です。グループごとに設定された「編集者コード」を入力することで、そのグループの編集権限が付与され、グループ編集者となります。

グループ編集者を置くことで、誤って他部署を設定してしまうことを防止しながら、各部署が自主的に自部署の設定を管理する、分散管理が可能となります。

グループ編集者を置かない運用も可能です。



## 5. グループ・アドレスの設定しやすさ &gt; グループ・アドレスをWeb画面からメンテナンス

## グループ・アドレスを簡単・スピーディーにメンテナンス

「法令アラート」では、グループ・アドレスのメンテナンスにCSVファイルが必要でしたが、Web画面で簡単にメンテナンスできるようになりました。担当者が交代したときに、簡単に入れ替えできる専用画面も追加されました。

The main interface shows a table of groups with the following data:

グループ名 (こちらから改正の確認に進みます)	グループID	メンバー編集	グループ削除
CSR推進室	csr	編集	削除
人事部	jinji	編集	削除
品質保証部	hinpo	編集	削除
国内営業部	eigy	編集	削除
情報システム部	IT	編集	削除
法務部	Houmu01	編集	削除
法務部 - 企業統治・JSOX	houmu01	編集	削除
法務部 - 全般	houmu00	編集	削除
法務部 - 安全衛生・雇用	houmu02	編集	削除
生産本部 - 大阪工場	seisan-osaka	編集	削除
生産本部 - 高島向上	seisan-takaoka	編集	削除
経営企画部	keiki	編集	削除
総務部	soumu	編集	削除
資源エネルギー事業関連	kansa	編集	削除

Three pop-up windows are shown:

- グループの新規作成・メールアドレスの追加画面**: A form for creating a new group. Fields include Group Name (技術開発部), Group ID (gikai01), and a table for adding members with email addresses and names.
- グループのメンバーの入れ替え画面**: A form for replacing group members. It includes fields for Name and Address, and a table of registered email addresses with checkboxes and edit/delete buttons.
- メールアドレスの管理**: A form for managing email addresses, including fields for Name and Address, and a '登録' button.

Orange arrows indicate the flow of information from the main interface to the pop-up windows: from the '+グループの追加' button to the group creation screen, from the 'グループID' column to the group ID field, from the 'メールアドレスの管理' link to the address management screen, and from the 'メンバー編集' column to the member replacement screen.

## 5. グループ・アドレスの設定しやすさ &gt; 設定のバックアップ・復元

## 万一の編集ミスに備えて、バックアップ・復元機能を登載

法令アラートセンターのすべての設定とステータスをバックアップ・復元できる機能が追加されました。

グループ・アドレスや監視法令などを誤って設定してしまった場合に備え、事前にバックアップを取っておくと安心です。

Westlaw JAPAN 法令アラートセンター

その他のWestlawサービス | ブックマーク | 検索履歴 | アラート | 個人設定 | ヘルプ | お問い合わせ | ログアウト

ホーム | 管理 | 法令監視

グループ別		+ グループの追加	
グループ名 (こちらから改正の確認に進みます)	グループID	メンバー編集	グループ削除
<a href="#">CSR推進室</a>	csr	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>
<a href="#">人事部</a>	jinja	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>
<a href="#">品質保証部</a>	hinpo	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>
<a href="#">国内営業部</a>	eigyō	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>
<a href="#">情報システム部</a>	IT	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>
<a href="#">法務部</a>	Houmu01	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>
<a href="#">法務部 - 企業統治・JSOX</a>	houmu01	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>
<a href="#">法務部 - 全般</a>	houmu00	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>
<a href="#">法務部 - 安全衛生・雇用</a>	houmu02	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>
<a href="#">生産本部 - 大阪工場</a>	seisan-osaka	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>
<a href="#">生産本部 - 高岳向上</a>	seisan-takaoka	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>
<a href="#">経営企画部</a>	keiki	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>
<a href="#">総務部</a>	soumu	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>
<a href="#">資源エネルギー事業関連</a>	kansa	<a href="#">編集</a>	<a href="#">削除</a>

グループ全体

改正状況の確認

法令カレンダー：  
[公布日別](#)  
[施行日別](#)

ダウンロード：  
[公布日別](#)  
[施行日別](#)

管理機能

[メールアドレスの管理](#)  
[設定内容のダウンロード](#)  
[ステータスのダウンロード](#)  
[データのバックアップ](#)  
[データの復元](#)

動作環境 | プライバシーポリシー

© 2020 Westlaw Japan K.K., all rights reserved



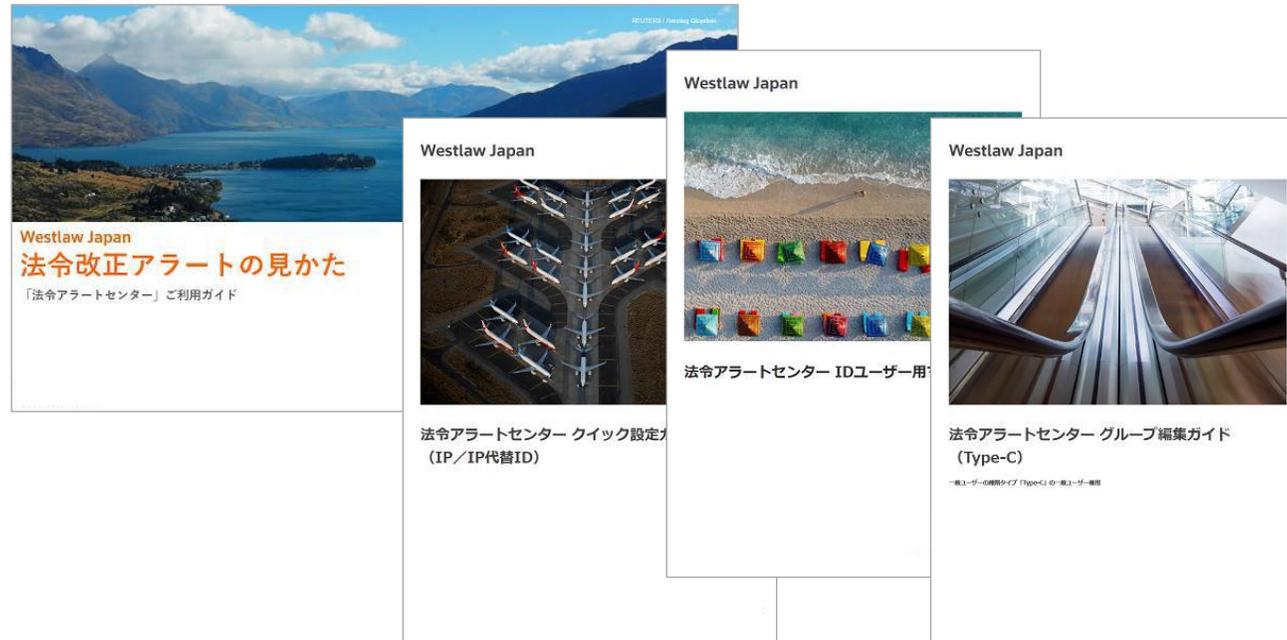
# 安心のサポート体制

# ヘルプコンテンツの充実

Westlaw Japanのヘルプサイト内に、「法令アラートセンター」の特設ページを開設いたしました。法令アラートセンターの各種マニュアル・ガイド類、よくあるご質問の記事を充実させています。

## 主な資料

- 一般ユーザー様向けのアラートの見かたガイド
- 管理者様向けマニュアル(簡易版、詳細版)
- 各部署のユーザー様向け設定マニュアル
- よくあるご質問



# 安心のサポート体制

弊社サポート部門が、法令アラートセンターへの移行と利活用促進を全面的にサポートいたします。

カスタマー  
サポートセンター



製品の利用・操作方法やご契約・請求に関することなど、フリーダイヤル・メールでサポートいたします。

カスタマーサクセス



導入時のサポート、ご利用状況の分析、運用に関するユースケース・ベストプラクティスのご提供など、お客様の定着と利活用を推進いたします。

カスタマー  
コンサルティング



リーガルリサーチを専門とするコンサルタントが、お客様のご要望をもとに、講習会や操作説明会を行います。オンラインでの実施や内容のカスタマイズも柔軟に対応可能です。

無償サポート ※サービス利用料金に含む

まずは、カスタマーサポートセンター(0120-100-482 / support@westlawjapan.com)までお問い合わせください。

○ 著作権について

本ガイドの著作権はトムソン・ロイター株式会社に帰属します。本ガイドの全部または一部の無断転載及びお客様以外の第三者への頒布・回覧等を禁止いたします。

○ お問い合わせ先

お問い合わせフォーム：<https://www.westlawjapan.com/form/support/>

E-mail: [support@westlawjapan.com](mailto:support@westlawjapan.com)